

グローバル経済下のインドにおける空間の再編成

——脱領域化と再領域化に着目して——

澤 宗 則

I はじめに	III リージョナルスケールにおける空間の再編成
(1) 問題の所在	(1) 自動車産業の立地
(2) グローバル化とアジアの開発途上国の地域変化に関する従来の研究	(2) IT産業の立地
(3) 脱領域化と再領域化と空間スケール	(3) 国内の地域格差の拡大
II ナショナルスケールにおける空間の再編成	(4) リージョナルスケールにおける脱領域化と再領域化
(1) インドの経済政策の展開	IV ローカススケールにおける空間の再編成
(2) 自動車産業の成長	(1) 大都市近郊
(3) IT産業の成長	(2) 工業団地近接農村
(4) インド系移民	(3) ローカススケールにおける脱領域化と再領域化
(5) ナショナルスケールにおける脱領域化と再領域化	V おわりに

キーワード：グローバル化，近代性，脱領域化，再領域化，インド

I はじめに

(1)問題の所在 開発途上国は経済のグローバル化とどのように関わりつつ変容しているのだろうか。なかでも、経済のグローバル化と開発途上国の大都市や農村はどのような関わりがあるのだろうか。これを検討するために、本稿はグローバル化経済の影響を最も受けている開発途上国の一つのインドを対象とする。インドは経済自由化が進められた1980年代以降、特に1991年の新経済政策への転換以降、先進国からの外資導入により急激な経済成長を経験した。これは先進国を頂点としたグローバル化経済に、インドが組み込まれつつあると考えることができる。これらの現象は経済のグローバル化による空間の再編成と不可分な

関係にあると考えられ、インドは経済のグローバル化と開発途上国の都市や農村の関係の分析に適しているといえる。

グローバル化とは、一般的には「国家を超える社会現象の拡大化」を意味し、「時間と空間の圧縮¹⁾」からもたらされる現象と考えられている。輸送機関の高速化とITによる通信技術の発達により、時間と空間の圧縮が加速度的に進む。これは様々な地域を同一化、標準化させる原動力となる。しかし同一化作用に対して差異化作用も同時に生じる。例えば、時間と空間の圧縮により資本の空間移動が容易になるが、これは必ずしも空間の等質化をもたらすのではない。むしろ空間の差異に関して、資本はますます敏感になり、資本を引きつけるような「場所」を生産しようとする働き

(生活環境やインフラの整備、場所のイメージの改良など)が生じる。この結果、特別な質をもつ魅力ある「場所」の生産をめぐる²⁾、都市間や国家間などで空間的競争が生じる。このように、グローバル化は同一化作用と差異化作用のせめぎ合いを不可避的に生じさせる。

このようなせめぎ合いは、国民国家の揺らぎ(脱国家化)と、それに対抗する再国家化といったナショナルスケールだけではなく、下位のリージョナルやローカルな空間スケールにおいても生じると考えることができる。従来の研究は、グローバル化とアジアの開発途上国の地域変化に関して、どのような理論的枠組みを提示してきたのだろうか。次に概観する。

(2)グローバル化とアジアの開発途上国の地域変化に関する従来の研究 アジアの開発途上国におけるグローバル化に伴う地域変化を都市と農村に分けて、その研究を概観する。大都市をめぐる地域変化に関しては、これまで①過剰都市化論、②アジアメガシティ論、③ FDI (Foreign Direct Investment) 型新中間層都市論が主流をなしてきた。

小長谷³⁾によれば、①過剰都市化論は、多くの開発途上国において、緑の革命などによる農業生産性の上昇により失業した農村余剰労働力が、首都などへ大量に移動した現象とそれに伴う問題群に着目したものである。これは先進国のような、工業化の進展にともなう工場労働者の需要増加による、農村から都市への人口移動ではなかった。当時のアジアの開発途上国の大都市では、工業化の進展が十分ではなく、工場労働者の需要が十分な受け皿とならなかったため、都市に移動した農村余剰労働力は、都市の底辺に位置するインフォーマルセクターなどに従事せざるを得なかった。この現象は、「工業化なき都市化」とも呼ばれ、農村側からの余剰労働力の押し出しであるプッシュのみの人口移動の結果とされ、大都市に低賃金労働者によるスクオッター地区が多く形成された。

過剰都市化論は、都市地域での工業化を先行条件とする先進国のアーバニズムを前提としたモデルであり、インフォーマルセクターやスクオッターの存在を社会の遅れとしてみなし、西欧的なものによって乗り越えられるべきという前提をもっているといえる。そのため、この理論は内在する能動性の無視につながると批判されている⁴⁾。

ところが、経済のグローバル化が進展した1990年代以降の東南アジアの開発途上国の大都市拡大では、大都市のさらなる大規模化、オフィス地区の形成・新中間層の出現、大都市周辺地域でのスプロール化現象などが認められるようになった。これら新しい都市化現象は、上記の過剰都市化論ではとらえきれず、また欧米先進国のそれとも異なるため、②アジアメガシティという新たな都市概念が生まれ、デサコタ論(都市農村共存型大都市圏論)⁵⁾、拡大大都市圏論などが提唱された。これらの理論は、伝統的な農村の生活様式が強く残りながら、都市的要素と農村の要素が独特の様式で共存しつつ、都市化が進展する形態に着目し、農村都市共存型の都市スプロールという、欧米型巨大都市化とは異なるアプローチを提示した。

しかし、アジアメガシティという概念は、過剰都市からの変化のメカニズムが明確でなく、都市化に関するアジアと欧米の類似や差異に関する理論化に関して問題があると、小長谷⁶⁾は批判し、③ FDI 型新中間層都市という都市概念を提唱した⁷⁾。すなわち、1985年のプラザ同意を契機として、インドネシアとマレーシアでは、FDI 主導により、首都圏郊外に大規模工場団地が造成され、外資との合弁産業、民族資本の大企業、さらに地場の中小企業、インフォーマルサービス業へと経済的波及効果もたらされた。この結果、大都市圏郊外において、大企業のマネージャークラスが高級住宅地に居住し、増大する新中間層が郊外ニュータウンの成長をもたらししている。このように、積極的な外資導入の経済政策により、首都圏が工業団地と新中間層向け住宅の開発に伴い巨大化し、そ

れ以外の地域との国内地域格差をさらに拡大化させた。過剰都市化論において、低賃金労働力と雇用基盤の弱さが都市問題の一つとみなされたインフォーマルセクターについても、グローバル化した経済の下での労働力のフレキシビリティの一環とみなされるようになった。このように FDI 型新中間層都市論は外資との関係を強調し、経済のグローバル化と開発途上国の大都市との密接な関係を示すものである。

しかし、開発途上国の大都市の成長に関するこれらの理論は、先進国と開発途上国や都市と農村といった支配・従属関係、あるいは上位空間スケールによる下位空間スケールの統合が強調されるあまり、下位空間スケールにおける地域の伝統や歴史といった独自性や固有の文脈が見失われがちである。このため、グローバルな動きと下位の空間スケールとの相互作用関係（脱領域化と再領域化）や、伝統的なものがどのように意味づけを変えながら再生産されるのか（制度的再帰性）といった視点が重要であると筆者は考える。

このような観点から、グローバルとナショナルの間の相互作用に枠組みを与えたものとして、サッセン⁸⁾の研究がある。グローバル化した経済において、いかに情報化が進み脱物質化されようとも、場所に結びついたインフラを利用する限り、国家の制度や都市政策の果たす役割はきわめて大きい。サッセンは、経済のグローバル化を単に資本のフローとしてとらえるのではなく、国家のさまざまな装置や機構などの諸制度が、グローバル化の中で自由化、規制緩和、民営化などにより、国際的諸制度とどのように関連付けられながら変化するかを、再国家化の概念を用いて検討した。その結果、サッセンは、グローバル化が単なる脱国家化ではなく、再国家化として進むなど、グローバルな資本の展開と国内の諸制度との関連性やナショナリズムの強化との関係性を示した。

また、経済のグローバル化が進み、金融業などの企業活動が多国籍化し、異なる法律・会計シス

テム・商慣行・文化の地域に分散するほど、企業の中枢部の機能はその多様性に応じて多様化した統合システムを構築せざるを得ない。これら企業中枢部の膨大な業務の一部（会計・法律・広報・プログラミングなど）はアウトソーシングされ、これらに対応して生産者サービス業が大企業の周辺に集積する。その結果、経済活動がグローバルに展開し分散が進むほど、中心での統合・集中が進むという「分散と集中の二重性」が生じることをサッセンは指摘した。さらに、サッセンはこのような経済のグローバル化に際し、資本が展開される具体的な場としてニューヨーク、ロンドン、東京などのグローバルシティをとらえた。これは生産都市から中枢管理機能に特化した都市であり、同時に国内経済の中心から世界経済の中心へと転換した都市である。ここには多国籍企業の中枢管理機能が置かれ、金融業をはじめ高賃金で働くエリートたちが活躍する場であるが、対照的にサッセンは余剰労働力として失業者を多く抱えると同時に、先進国の労働者が就きたがらない建設現場や下請け工場で低賃金で働く移民労働者の場であり、賃金格差が拡大していることを明らかにした。

このように、先進国の大都市の労働市場に関しても、開発途上国とのグローバルな相互作用関係抜きには考えらなくなるほど、グローバルなシステムが先進国と開発途上国双方の地域を組み込んでいることがわかる。こうして、グローバル化には「脱国家化と再国家化」、「分散と集中」という両義性をそれぞれ読み取ることができる。

一方、グローバル化と農村の関連性の研究に関して、インドに限定すると、経済学分野では、経済自由化による経済成長がトリックル・ダウン効果⁹⁾をもたらすか否かが大きな論点の一つである。たとえば、農村の就業構造の変化を通じて、建設業の成長による建設労働市場を介した農業労働者への同効果が確認できるが、その効果はわずかであり、大きな地域差が指摘された。そして、インド農村で建設労働市場を媒介とした雇用吸収¹⁰⁾

にとどまった理由の一つとして、東南アジアで認められるような、工場労働の需要増加が農村での賃金上昇と貧困の軽減をもたらすパターンをインドはとらず、工場労働による農村地域での雇用吸収は十分ではなかったことがあげられる。¹¹⁾その他の要因として、カースト制に基づく分業制によるインド固有の社会移動の困難性があげられる。これらを通じて、ローカルな農村はグローバル化により一方的に規定される存在ではなく、地域独自の要因との相互関係の中で多様な地域差があることが確かめられる。

以上の考察より、グローバル化に伴う空間の再編成の考察に関して、異なる空間スケール間の相互作用の分析の重要性を指摘できる。国家、州・都市圏、農村などの空間はそれぞれ上位の空間スケールにより一方的に規定された従属的なものではなく、いわんや上位の空間スケールの変化により等質化されるものでは決してない。下位スケールの空間は、上位の空間スケールに組み込まれる中で、その上位スケールのなかでの生き残りのため個々の条件にあわせた機能特化や差別化をせまられる¹²⁾が、その際に各空間の独自性の考察が重要であると考えられる。そこで、次に空間スケール間の相互関係や、空間の独自性を考察する上で、重要だと考えられる脱領域化と再領域化の概念について述べる。

(3) 脱領域化と再領域化と空間スケール 「構造化理論」の提唱者であるギデンズの論考には「近代をいかにとらえるか」という問いかけが通底している。¹³⁾ギデンズは現代社会をモダンとの非連続性を強調した「ポストモダン社会」ではなく、連続性を強調した「モダン社会」(ハイパーモダン社会)ととらえ、「モダニティの徹底化」論の立場である。

ギデンズは現代において人々の空間的経験のあり方そのものが変化し、前近代にはほとんど類例のないかたちで距離の近いものと遠いものが結びつけられていると指摘している。¹⁴⁾そして、このよ

うな視点から、ギデンズはグローバル化を「ある場所で生じる事象が、はるか遠く離れたところで生じた事件によって方向づけられたり、逆に、ある場所で生じた事件がはるか遠く離れた場所で生ずる事象を方向づけたりしていくというかたちで、遠く隔たった地域を相互に結びつけていく、そうした世界規模の社会関係が強まっていくこと」と定義している。さらにギデンズは、グローバル化を「近代性の帰結」としてとらえており、これはグローバル化とは近代性のグローバルな拡大であり、グローバル化を理解する上で近代性の視点は重要な枠組みを与えるとの主張である。

ギデンズによると、近代性のダイナミズムの源泉には次の3つがある。①時間と空間の分離、②社会システムの脱埋め込み (disembedding)、③制度的再帰性 (reflectivity) / 知識の再帰的専有である。①に関して、前近代では場所により異なる時間体系や暦を用いており、時間は常に場所と結びついていたと考えられる。しかし近代において、クロックタイム (正確な時計時間) の普及に従い、時間が場所と直接関わることなく均一化されてゆく (時間と空間の分離)。また通信技術の革新により、遠隔地とのコミュニケーションや相互行為が加速度的に容易になり、時間と空間が無限に拡大する。

②の脱埋め込みとは、社会関係をローカルな相互行為の脈絡から引き離し、①で示された時空間の無限の拡がりのなかに再構築することである。つまり、ローカルな脈絡に結びつけられていた時間と空間が脱埋め込みによってそれぞれローカルな文脈から切り離され、無限の広がりの中に再構築される。この脱埋め込みのメカニズムにおいて、貨幣に代表される象徴的指標 (symbolic tokens) と、例えば医学や科学などの専門家の知識への信頼を基盤とした専門家システム (expert system) の2つが重要である。これらのメカニズムの例としては、共同体的な伝統的慣習が解体していくことが挙げられよう。しかしこのような脱

埋め込みと同時に、再埋め込み（脱埋め込みを達成した社会関係が、いかにローカル固有な文脈なもの、あるいは一時的なカタチのものであっても、時間的、空間的に限定された状況のなかで、再度充当利用されたり、作り直されたりする）のプロセスが生じる。例えば、地域固有の伝統文化が商品化されたり、特定の産業や機能に特化することにみられるように、ローカルな文脈が他地域との関連性のなかで新たな意味を持ち、再び強化されることも生じる。この脱埋め込みと再埋め込みの過程の中で、ローカルな空間が脱領域化かつ再領域化されるとギデンズは定義している。

③は、近代性は再帰的なものであり、「社会の実際の営みは、その営みについて新たに得た知識に照らして、不断に修正されてゆく」というものである。このため、「社会生活に関する体系的知識の生成は、システムの再生産の不可欠な要素となり、社会生活を伝統の不変固定性から徐々に解放する」ことになる。社会システムに関する知識が絶えず社会システムにフィードバックされ、社会システムの作動のあり方や再生産のメカニズムが逐次更新されていくと考えられているのである¹⁵⁾。

このように、ギデンズはローカルな文脈に着目することによって、脱領域化かつ再領域化される過程を説明している。しかし、ギデンズの想定する空間スケールは、グローバルとローカルの両端に関心が払われ、ナショナルやリージョナルなどの空間スケールの階層性に対しては十分な配慮をしていない¹⁶⁾。そこで本稿では空間の階層性に配慮し、脱領域化および再領域化を再定義する。すなわち、ナショナル、リージョナル、ローカルの各空間スケール固有な脈絡に結びつけられていた時間と空間が、上位空間スケールとの関係の中で、各空間スケール固有な文脈から脱埋め込みによって切り離されるが、同時に各空間スケール固有の文脈に再埋め込みされながら再構築される。この過程の中で、各スケールの空間が脱領域化かつ再領域化される。なお、ギデンズは脱領域化と再領

域化の定義を必ずしも明文化していないが、本稿では、領域に関する脱埋め込みと再埋め込みをそれぞれ脱領域化と再領域化と定義する。

以上を踏まえて、本稿では空間スケールの階層性に留意して、インドのナショナル、リージョナル、ローカルの3つのスケールにおける空間が、グローバル化した世界に組み込まれながら、再編成される過程を考察する。本稿の目的は、まず①グローバル化のもとでの空間の再編成に関するアプローチに関して、ギデンズの近代性(modernity)に関する社会理論を援用した、脱領域化と再領域化の概念の有効性を検討することである。そしてその有効性を踏まえて、②グローバル化の進行とともに脱領域化と再領域化は進む。脱領域化と再領域化は、グローバル、ナショナル、リージョナル、ローカルの各スケール間の相互関係において、より上位の空間の中に組み込まれながら進むことを明らかにすることである。本稿における作業は、ともすればグローバル化の下で空間が均質化・同質化・標準化されるという議論に異を唱えたとともに、一時的でうつろいやすく偶発的なもの/永遠で不易なもの¹⁷⁾や、時空間の断絶/連続、さらに空間の画一性・普遍性/異質性・ローカル性に代表される「モダニティの両義性」¹⁸⁾の下で、グローバル化を空間の視点(地理学の視点)からとらえなおす作業でもある。

以下、Ⅱ章(ナショナルスケールにおける空間の再編成)では、インド政府の経済政策とグローバル化との関係を考察する。また、インドの経済成長を牽引しているが、グローバル化との関連では対照的な自動車産業とIT産業と空間とのそれぞれの関係を比較する。さらに、IT産業において極めて重要な役割を果たしているインド人移民についての考察を加えて、グローバル化がナショナルスケールでの空間の脱領域化と再領域化と不可分な関係性にあることを示す。Ⅲ章(リージョナルスケールにおける空間の再編成)においては、流動性が高まった資本の誘致に関する都市間競争やク

ラスターの形成、さらにこれによって生じた地域格差の拡大における空間の脱領域化と再領域化を考察する。Ⅳ章(ローカスケールにおける空間の再編成)においては、資本の誘致に成功した大都市郊外と工業団地の近接農村の変化の分析を通じて、空間の脱領域化と再領域化を考察する。以上の考察を踏まえて、Ⅴ章(おわりに)では、グローバル化のもとでの空間の再編成に関するアプローチに関して、脱領域化と再領域化の概念の有効性を確認したい。そしてその有効性を踏まえて、グローバル化とは、ナショナル、リージョナル、ローカルの各スケールの空間の文脈にあった社会的行為を上位の空間スケールの中に位置付けることにより、空間の脱領域化と再領域化を続けることであり、この結果、空間はより上位の空間そしてグローバルな空間に次第に組み込まれてゆくことを示したい。

Ⅱ ナショナルスケールにおける空間の再編成

(1)インドの経済政策の展開 インドの独立以降の経済政策の目標は、社会主義型社会の構築であり、その理念は経済成長の推進と社会的公正の達成であった。インド政府はライセンス規制と製造分野規制により、大規模企業や外資系企業に対し規制を行い、これは国内産業の保護や貧困層の底上げなど一定の効果を挙げた。しかし、高い関税障壁によって守られた国内市場向けの国産工業製品は、国際競争から取り残され、他の新興工業国に比べ品質の劣悪さにつながった。また、公共部門が優遇された結果、工業生産の効率性の低下と国家財政の悪化が生じた。¹⁹⁾第2次石油危機による国際収支危機を乗り切るため、これらの弊害を克服すべく、IMFから巨額の借入れを契機に1980年代以降規制緩和を軸とする経済自由化が導入された。産業政策・貿易政策の自由化や公企業の改革に着手したが、あくまでもインド経済政策の基本である混合経済の枠組みの中であった。²⁰⁾

インドはその後、湾岸危機・戦争(1990-91年)

による原油価格高騰、中東からの出稼ぎ労働者の送金停止、国外居住のインド人(NRI: Non Resident Indian)の預金の資本逃避、当時の重要な貿易相手であった旧ソ連圏の崩壊に伴い、1991年に再度深刻な経済危機に陥った。この危機を乗り越えるため、インド政府はIMF・世界銀行との提携の下、経済自由化を一層推進し、従来の混合経済政策を転換し、産業政策の規制緩和・自由化を目指す新経済政策を掲げた。具体的には、インド政府はライセンス規制の事実上の撤廃と製造分野規制による公企業優遇分野の部門縮小という大幅な規制緩和を行うと同時に、通貨の切り下げ、関税率の引き下げを行った。

従来は厳格な外貨規制をとともなう閉鎖的な金融制度の下で、大半の金融機関が国有化されていた。しかし、同年以降の金融改革(金融自由化)はこのシステムから決別し、新規民間銀行の参入規制緩和や金利の段階的規制緩和、さらに国際決済銀行基準に準じた自己資本規律の導入を軸とした銀行部門改革と株式市場改革が行われた。²¹⁾このような金融自由化政策により、国際基準に合致した金融制度が次第に形成され、インドにおいて国境を越えた資本の流動性を担保できる条件が整えられた。これは外資の投下のための条件を整え、インド国内の金融市場が先進国との流動性を高められたことにより、インドの金融市場のナショナルスケールでの脱領域化が進行したことを意味する。しかし同時に、こうした流動性の高いグローバルな金融市場にインドが組み込まれるなかで、インド政府は外国やNRIからの投資をインドに呼ぶための優遇策を導入するなど、インド国内の金融市場の魅力を高める必要性が生じた。その結果、ナショナルスケールでの再領域化(再国家化)が進行したといえる。

(2)自動車産業の成長 インドの自動車産業は、1980年以前は国産化と国内市場の保護政策の下、技術革新が遅れ、国際競争力を失うに至っていた。²²⁾1980年代には日印合弁会社のマルチ・ウドヨグ社

が設立され、1990年代には日本、韓国、欧米の主要メーカーが相次いで合弁企業を設立して新規参入を行うなど、インドの自動車産業の成長は1980年代以降の経済自由化政策を前提としており、国家政策と不可分な関係にあったといえる。その後、2002年から2008年にかけて、自動車生産台数は520万台から970万台に約80%増加するなど、その成長は著しい。

インドの自動車産業は少数の大企業と裾野の広い多数の下請け企業から階層的に構成され、日本や欧米企業などとの合弁の外資系企業と民族系企業に二分できる。いずれも国家主導の下、大手金融機関の強力なサポートを受けて、設立・経営されており、合弁企業の設立や解消に際しても国家の関与のもとで行われてきた。日本や欧米諸国などからインドの自動車産業の参入に際し、インドのグループ会社へは古い技術を移転するのみであり、技術革新は先進国で行い、インドでは低コストの生産拠点をつくるという特徴がある。

このような外資の投下は、国内の労働市場の変化と不可分の関係にある。インド政府の新経済政策以降の経済改革は、労働政策の重心を労働者の福祉から市場へと傾けつつあり、雇用の流動性を高めることを労働市場改革の一環として重視している²³⁾。雇用・失業に関する全国標本調査を木曾が²⁴⁾分析した結果、第3次産業就業者や建設業就業者の拡大と雇用の不安定な日雇い労働者比率の拡大による労働の非正規化、そして労働力の女性化の進行が明らかとなった。男性よりも低賃金で未組織なため、雇用調整の安易な労働者として、女性労働者の需要が高まったのである。

自動車関連の工場労働者の特徴に関して、デリー郊外に位置し、マルチ・ウドヨグ社の拠点であるグルガオンを事例に調査した岡橋は²⁵⁾、①組織部門の常用工の労働市場の拡大ではなく、臨時工などの低賃金で雇用の継続性のない、不安定労働市場の急速な拡大、②常用工労働市場と臨時工労働市場の断絶した二重構造、③農村からの膨大な臨

時工の労働力のプールの形成、④臨時工の雇用による企業の生産変動への対応や労務費削減を可能にするメリット、⑤その反面階層間格差を拡大する可能性、を報告している。以上から、インド経済がグローバル化した経済に組み込まれるなかで、労働力の非正規化と女性化を通じて雇用のフレキシビリティが高まったことが確認できる。つまり、経済自由化以降の産業振興政策は、インフラの整備のみならず、グローバルスタンダードに基づく金融機関やフレキシブルな雇用に対応した労働市場の整備が不可欠となり、国家主導の産業育成とならざるを得ないといえる。

以上考察してきたように、資本のグローバル化にともない、インドの自動車産業はグローバルな空間に組み込まれてきている。インドの自動車産業の成長は、国境を越えた資本の流動性の増加および企業間・企業内ネットワークの強化によって特徴付けられた、ナショナルスケールでの脱領域化と不可分な関係にある。しかし、資本の流動性の高いグローバルな空間にインドの自動車産業が組み込まれる中で、他の国々よりも有利な生産条件をつくり出すためには、国家主導の経済政策が必要となる。その結果、ナショナルスケールでの脱領域化と同時に、再領域化（再国家化）も必然的に進んだといえる。

(3) IT 産業の成長 インドの経済成長を支えるもう一つの産業がIT産業である。経済成長を遂げた開発途上国は共通して先進国の投資の下、輸出指向型の工業化を軸にしていた。これら多くの国が製造業を中心としたのに対し、インドは1990年以降のITソフトウェア開発と業務委託サービスを核とした労働集約的なサービス業が中心となった。これは経済自由化政策以前まで、インドは国内市場を志向した経済政策を重点とし、輸出に特化した産業が少なかったためである。IMFの国際収支統計年鑑によると、インドのモノおよびサービス輸出高にITサービスの占める比率は1990年以降成長し、2004年には約25%を占めるま

で急拡大した。²⁶⁾1990年代後半から FDI の主な投資先分野は製造業のほか、IT 産業が加わるなど、インドの IT 産業の成長には外資の導入が不可欠であり、その中心は在米 NRI である。

インドの IT 産業の特徴は、他のアジア諸国のようなハードウェア生産ではなく、ソフトウェア開発が中心であり、これに加えてインドは「世界のオフィス」と呼ばれるように、先進国（アメリカやイギリスなど）の企業や行政機関のコールセンターやバックオフィスと呼ばれる業務委託サービスから構成されていることである。インドの大都市には、大学・大学院卒業者の失業率の高さに裏付けられた高学歴者の大規模なプールがある。彼らは英語で教育を行う（English Medium）学校で教育を受け英語能力が高く、英語圏の企業や顧客とのやりとりに支障がない。さらに、政府による通信インフラの整備と税減免措置がある。このように、インドの IT 産業は先進国の大企業や政府機関のアウトソーシングや生産者サービスと不可分な関係にある。グローバル化の進展に IT が不可欠なインフラとなるのと同時に、それを支える IT 産業がグローバル化経済に組み込まれていくのである。また、コールセンターの勤務時間はアメリカなどの顧客と時差がなく、祝休日などの暦も同じであり、生産空間のみならず生産時間も先進国の基準に組み込まれている。

インドの IT 産業の成長には、サクセニアン²⁷⁾によれば、①国境を越えた分業システム、②国境を越えた労働市場と移民、③大企業を核とした国家主導による成長ではなく、在米インド人 IT 技術者がインドで起業するボトムアップ型として成長したという特徴がある。国家の強い関与の下で成長したインドの自動車産業とは異なり、インドの IT 産業は在米インド人 IT 技術者が母国で起業した、いわゆるベンチャー型の産業である。彼らは出身大学や出身州などを核にした NRI の強固なネットワークに基礎をおき、NRI のベンチャーキャピタリストのサポートを受けながら、主な

出身地であるベンガルール（旧バンガロール）、デリー、ハイデラバードなどで起業している。

IT の技術革新は Dog Year（犬は人間の何倍も早く年を取ることから、現在の技術がすぐ陳腐化する喩え）と呼ばれ、最新技術を常に獲得する必要がある。技術移転はグループ社内だけにとどまり閉鎖的な自動車産業とは対照的に、IT 産業の場合は同業者内でオープンな場合が多く、それが新しい技術革新の土台となっている。そのため、先進国からインドへの一方向の技術移転の自動車産業とは異なり、IT 産業は両地域の双方向の技術移転が行われる。それを支えるのが NRI のネットワークであり、IT 技術も技術者も国境を越えた双方向の流動性が極めて高い。

このように、インドの IT 産業の成長に際し、国境を越えた技術と IT 技術者の移動などナショナルスケールでの脱領域化が進んでいる。インドの IT 産業がアメリカを中心としたグローバルな空間に組み込まれる中で、在米 NRI がその重要な役割を担っている。アメリカなどで成功したインド人の技術者やベンチャーキャピタリストを他の国ではなく母国に環流させるために、インド政府も 2004 年に在外インド人省を設立し、NRI によるインドへの投資に対して税制や企業立地規制の緩和などの優遇措置をとると同時に、通信などのインフラ、教育機関、法制度の整備を行った。このように、インドの IT 産業の条件を整えるためには、国家の政策が不可欠となった。その結果、インドの IT 産業の成長に関して、ナショナルスケールでの脱領域化と同時に、再領域化（再国家化）も生じたといえる。次に、IT 産業を支えるインド系移民について考察を行う。

（4）インド系移民 グローバル経済下では、国境を越えた資本や情報の流動性が高まると同時に、労働力の流動性も高まっている。国境を越えて移動した移民は、生活空間としての定住地を必要としている。インド系移民社会も経済のグローバル化の影響を受け、再編成が進んでいる。インド系

移民は、中国人、ユダヤ人とともに世界三大移民と称され、2,500万人に達している。内藤は、①²⁸⁾ 29) 奴隷労働廃止にともなった19世紀半ばからはじまるイギリス植民地への年季契約労働制度、②1947年のインド・パキスタン分離独立および第二次世界大戦後のヨーロッパの経済復興、③1960年代初頭の東アフリカ諸国の独立、④1973年に始まる湾岸諸国への労働者の移動、により時期区分している。³⁰⁾

その後の1980年代後半以降、東西冷戦の終焉、経済のグローバル化、IT情報化の中で、アメリカなどの先進国への移動が、インド系移民の特徴として指摘される。1990年以降、それまでのインド系移民の多くが肉体労働者であったのに対し、IT技術者や企業家たちが増大した。特に在米インド人は1980年の30万人が、1991年は82万人、2001年は168万人に増加している。この時期は在米インド人の40%近くがIT関連の専門職であり、その他にも新興の中小財閥を形成する者も多くいる。また、在米IT技術者としてインド人は、中国人とともに不可欠な存在となった。

グローバル化した経済の下、多国籍企業の中核管理機能が多く立地する先進国のグローバルシティは巨大化するに従い、デュアルシティと呼ばれるように、都市のエリート層であるテクノクラートなどの専門職と低賃金でフレキシブルな雇用体系である単純労働者へ二極化が進んだ。この両者間の分断により、後者はエスニック集団などのマイノリティの雇用の場となった。ここでは、先進国の労働者が就きたがらない建設現場や下請け工場での低賃金労働者の需要が増大し、これに呼応して開発途上国からの低賃金労働者が流入している。このように、先進国における低賃金労働市場が国境を越えて開発途上国に拡大し、低賃金労働市場のナショナルスケールでの脱領域化が進行している。

また、グローバル経済は金融業のグローバルな展開によって特徴づけられる。グローバルシティ

は同産業の成長が大きく、それを支えるIT産業³²⁾の成長が不可欠である。その担い手として、1990年以降インドの大都市からアメリカへのIT技術者などの頭脳労働者の移動が顕著となった。IT技術者は雇用条件の良い職場への転職に伴う国際移動や国内移動が多いなど流動性が高く、IT技術者の労働市場は国境を越え、ナショナルスケールにおいて脱領域化が進んでいるといえる。このような労働力の国境を越える流動性が高まると同時に、移民による情報交換が新たな就業の場の確保において重要になる。雇用条件や就業地周辺の居住地環境に関する情報を、移民同士や出身地にいる移民予備軍(親類・友人)が緊密に交換しあうのである。このように、移民同士や家族・友人達と国境を越えた情報交換がインターネットにより即時的で安価になり、情報の流動性が高まることにより、情報の脱領域化が進む。また、インドにおいて、移民からの送金は外貨獲得の重要な手段であり、NRIのインドへの出資や送金がインド経済にとっても重要な役割を果たしている。

以上のように、国境を越えた資本の流動性の高まりによってもたらされた経済のグローバル化は、国境を越えた労働力や情報の流動性を高めることにより、再び国境を越えた資本の流動性を高めるという再帰的關係を形成している。このような過程で、先進工業国の労働者では需要を満たすことができないIT等の高度技術職や、先進国の労働者がつきたがらない低賃金労働者などの特定の労働市場がグローバルに拡大した。その結果、国内で閉じていた労働市場は、ナショナルスケールでの脱領域化が進んだ。しかし、先進国政府は外国人労働者の受け入れの可否や滞在許可期間を、国籍や技能などにより決定する。例えば、日本においても、技術者や「日本人の血を引く」として日系人を積極的に受け入れる反面、それ以外の外国人労働者を排除してきた。³³⁾またインドの場合は、アメリカなどで成功したNRIを積極的に母国へ環流させ、インドの経済成長につなげる政策をと

っている。これらの政策的関与により、労働市場のナショナルスケールでの再領域化(再国家化)³⁴⁾が進む。

(5) ナショナルスケールにおける脱領域化と再領域化 従来高い関税障壁により国内産業の保護を行ってきたインドは、特に新経済政策以降、外資の積極的な導入へと経済政策を大きく転換した。それは国際基準に合致した金融改革と、雇用のフレキシビリティに対応した労働市場の整備を必要とした。この結果、外資のインドへの流動性が極めて高くなり、工業化への投資が積極的に行われるに従って、インドは急激な経済成長を経験した。先進国の多国籍企業の生産拠点やアウトソーシングに関わる生産者サービスに組み込まれるかたちで、インドにおいて自動車産業とIT産業が急成長し、インドは先進国を頂点としたグローバル化経済に組み込まれている。このように、ナショナルスケールの脱領域化に関しては、国境を越えた資本・労働力・情報の流動性が高まり、国家の枠組みが緩くなる傾向を認めることができる。

しかし、国境を越えた資本の流動性が高まる中で、インドへの外資の誘致やNRIの資本環流のためには、資本の受け皿としてインドの価値を高めるために、インフラ・金融市場・労働市場などの条件整備が不可欠となる。これらを実現するためには国家による経済政策、移民政策が必要となるなど、再領域化(再国家化)が生じることになる。グローバルな空間に組み込まれる中で、先進国にとって自動車産業やIT産業の立地場所、さらには拡大する消費者市場として優位性がある空間としてインドが新たな意味を獲得している。このようなプロセスの中で、インドはグローバル化経済に組み込まれ、次第に脱領域化かつ再領域化されているのである。

III リージョナルスケールにおける空間の再編成

(1) 自動車産業の立地 経済自由化以前には、

民族系資本によるコルカタ(旧カルカッタ)、デリー、ムンバイ(旧ボンベイ)、プネ、チェンナイ(旧マドラス)が自動車産業の核心地域であった。1980年代に外資の参入が一部許可されたが、①地域間格差の是正を目的とした後進地域への政策的誘導が積極的に行われ、部品工場すら満足にない後進地域にも新規立地が進み、②既存核心地域では、郊外に新規投資の場がシフトし、特にデリー近郊が自動車生産のセンターとしての地位を高め³⁵⁾た。新経済政策の一環として、1991年以降に外資の導入が容易になるとともに、立地に関する政策的な誘導や制約条件は緩和され、立地条件に関して脱領域化が進んだといえる。しかしその一方、州政府の誘致活動、労働力供給、工業団地の開発やインフラ整備状況などにより、立地条件の差異化が進んだ。外資系企業はこれに敏感に反応した結果、特定の地域への新規立地が集中するなど再領域化が同時に進んだといえる。日本、韓国、欧米などの自動車メーカーは、チェンナイ、ベンガルール、そして特にデリーの郊外に新規立地する傾向が強くなった。

デリーの自動車産業に関しては、日系企業を中心として部品を供給する下請け企業がデリー首都圏に一極集中する傾向が指摘されている。これはインドの自動車産業に1990年代後半以降にジャストインタイム(JIT)が導入され、近距離からの調達³⁶⁾が重視されたためである。JITは厳密な時間管理を前提とした生産システムであり、納品先の工場との距離が輸送時間と換算され、部品メーカーの立地が集積することにより、自動車産業の立地に関する再領域化が一層進行した。また、インドにおいて、州を越えた物品の移動に関して税がかかることも、同一州内からの部品調達を有利にさせ、再領域化を進めるものとなっている。このように、国内での立地規制が緩和されるにしたがい流動性を高めた資本は、立地条件の違いに敏感になり、州政府同士での資本を巡る誘致競争が激しくなる。この過程で、自動車産業の立地はリー

ジョナルな文脈に再び埋め込まれることになり、その結果、リージョナルスケールでの再領域化が進むのである。

(2) IT 産業の立地 インドへの FDI の投資元は、新経済政策導入直前の1990年において、旧宗主国のイギリスが最大であったが、1990年以降はアメリカの多国籍企業が短期間に大量に進出した。次いで NRI およびモーリシャスが投資主体となっている。³⁷⁾ 租税回避地として知られるモーリシャスはインド系移民が国民の約7割を占め、NRIなどがここ経由で対インド投資を行っている。このようにインド系移民がインドへの海外からの投資として重要な役割を担っており、インド政府も NRI によるインドへの投資に対してさまざまな優遇措置をとっている。³⁸⁾ FDI の主な投資先分野は製造業に加えて、1990年代後半から IT 産業が加わった。外資系企業の立地から FDI の投資先を地域的にみると、国内企業の立地は従来の国内経済の中心地であるムンバイに集積しているのに対し、外資系企業はデリーへの立地傾向が顕著である。これは、外資系企業が中央政府との接触、市場への近接性、ホワイトカラー労働力の確保を高く評価した結果である。³⁹⁾ IT 産業に関しては、後述するようにベンガルールが重要な投資先となった。

⁴⁰⁾ サクセニアンによると、インド人 IT 技術者のアメリカのシリコンバレーへの移動が認められるのは1980年代以降であり、インドからの頭脳流出と呼ばれた高学歴者のシリコンバレーへの流出は1990年代に増大した。そして、インド工科大学の同窓会組織や TiE (The Indus Entrepreneurs 1992年設立) に代表される IT 技術者や起業家との移民団体が設立された。これらの社会組織は、インドでは最重要視される宗教やカーストではなく、ナショナリティによるネットワークであることが特徴である。最新技術に関する情報のみならず、資金調達やノウハウなど、シリコンバレーでの起業へのサポートを行うなど、在米インド人の人脈

が起業の不可欠な基礎となった。それに加えて、1990年代後半、Y2K (古いプログラムには西暦年が四桁ではなく二桁表記の場合があり、2000年に00となりプログラムが暴走する危険がある問題) に対処すべくハイテクブームが生じた。好況にもかかわらず、多くのインド人技術者は「ガラスの天井」と呼ばれる移民に対する差別により、管理職への昇進が困難な場合が多いため、シリコンバレーで自ら会社を起業した場合も多い。

ところが、Y2K が終わった2000年以降に IT バブルが崩壊し、失業した多くのインド人 IT 技術者が帰国し、出身地などで IT 関連会社を起業した。同年以降、上記の移民団体はシリコンバレーのみならず、インド帰国者の起業へのサポートも行うなど、国境横断的な支援を行っている。「インドのシリコンバレー」とも呼ばれ、インド最大 IT 企業の Infosys や Wipro 等が本社を置くカルナータカ州ベンガルールがその一大拠点となったのである。ベンガルールは、インドの独立後、空軍を核とした防衛産業の拠点であり、インド科学大学などの高等教育機関が設立されており、多くの高学歴技術者のプールが存在している。また、カルナータカ州立エレクトロニクス開発公社が基盤整備を行い、Software Technology Park (STP) を整備するなど、州政府の振興策が重要な役割を果たしている。新経済政策の下、IT 産業には外資100%の直接投資が認められた結果、シリコンバレーなどの会社のオフショア⁴¹⁾会社として、ベンガルールに開発センターが立地されはじめた。⁴²⁾

シリコンバレーで行うソフト開発の下請け先としてベンガルールが選ばれたのは、1990年代は IT 技術者のコストの安さがその立地理由であった。しかし現在は古い技術がシリコンバレーからベンガルールに移転されるのではなく、顧客に近いシリコンバレーで新たなシステムアーキテクチャーなどが設計され、それを補完する技術開発をベンガルールで行う形態の国境横断的な共同開発

が行われている。⁴³⁾現在のベンガルールの立地条件は人件費の安さではなく、優秀なIT技術者が豊富に得られることとともに、シリコンバレーとの移民ネットワークやSTPを基盤とした同業者間の競争と協力があることである。

このように、経済のグローバル化が進行する過程で、IT産業に関して、シリコンバレーのクラスターと相互補完的で不可欠なクラスターがベンガルールに形成されていった。クラスターとは、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体など)が、地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態⁴⁴⁾」である。グローバル経済において持続的な競争優位を得るためには、非常にローカルな要素、つまり専門化の進んだスキルや知識、各種機関、競合企業、関連ビジネス、レベルの高い顧客などが、一つの国ないし地域に集中していなければならない。これは、「立地のパラドックス」、つまり、グローバル経済において最も持続性のある競争優位は、ローカルな要因から得られる場合が多いことを示すものである。⁴⁵⁾換言すれば、グローバル化が進むほど、ローカルな要因がより重要な意味をもつということである。IT産業の場合、その商品(ソフトウェア)が脱物質化しその立地に関する制約がなくなるに従い、立地条件が脱領域化する。しかし、インドのIT技術者はSTPなどを核として、日常的に研究セミナーなどを通じて、互いに対面接触をしながら、高度な技術革新に関する競争と協力を行っている。この結果、これら同業者間が近接して立地する傾向が高まり、IT産業のクラスターが形成される。これらの過程で、IT産業の立地条件がリージョナルな文脈に再び埋め込まれ、再領域化が進むのである。

(3)国内の地域格差の拡大 新経済政策は、インドに急激な経済成長をもたらした。しかし、富裕層・新中間層が増加し、彼らを対象とした耐久消費財の生産・消費が拡大する一方で、人口の約

3割は依然として貧困ライン以下であり、所得階層間格差や地域格差が拡大傾向にある。⁴⁶⁾国内の地域間格差の是正は、独立以降のインドの経済政策上重要な課題の一つであり、中央政府から州政府への資金移転と産業許認可制度を通じて、低所得州への公的資金・民間資金の移転・誘導を行ってきた。しかし前者は、中央政府の財政悪化により停滞気味となり、後者は新経済政策のもと事実上撤回されたため、後進州は民間資本の受け入れが一層困難となった。

その結果、1980年代と比較して1990年代において州間の経済成長格差は拡大する傾向にある。すなわち、BIMARU(ヒンディー語で「病氣」の意)とも呼ばれる、北インドのビハール、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン、ウッタル・プラデーシュ(Bihar, MadhyaPradesh, Rajasthan, Uttar Pradesh)の貧困州は、1997/98年において、1人あたり国内純生産が4,000~10,000ルピーと国内で最も低所得水準のグループに位置したままであり、90年代にも0~5%台以下の最も低い成長率を余儀なくされている。対照的に、デリー、パンジャーブ、マハーラーシュトラ、ハリヤーナー、グジャラートの各州は90年代には製造業を中心に経済成長が顕著であり、4~9%の高い成長率を示し、1人あたり国内純生産が16,000~23,000ルピーと高額である。⁴⁷⁾このことから、新経済政策は製造業の発展の地域差を媒介に、州間の経済格差を拡大させる方向に作用したことがわかる。

製造業の発展が停滞した貧困州は、中央政府からの公的資金が期待できないため、経済的に浮上する手段は民間投資を誘導することである。しかし、産業許認可制度が撤廃された後は、民間資本は電力などインフラが整備された州へ誘引されるのが現状である。このため、これらインフラが不十分な貧困州では、製造業を誘引するために必要なインフラ整備においても、公的資金が期待できず、民間資本に依存しなければならない。しかし、

これらの州は、既存のインフラが不十分なために、それが困難であるという悪循環に陥り、地域格差が拡大再生産されている。

このように、インドの経済成長において工業化の進展が重要な牽引力であるが、新経済政策のもと新規立地に関する制約が緩和されるに従い、立地条件がリージョナルスケールにおいて脱領域化する。しかし、インフラ整備の状況の良い地域に新規立地が集積する傾向があるため、再領域化が進むと同時に、地域間格差が拡大再生産されるのである。

(4)リージョナルスケールにおける脱領域化と再領域化 新経済政策以降、資本は国内の中でも、インフラ、市場、税制、労働力などが整備された地域へと流動する傾向が高まった。それは輸送機関の高速化とITによる通信技術の発展、および立地規制に関するインド政府の政策的緩和により、空間的障壁が重要でなくなるにつれ、産業の立地条件に関して、リージョナルな文脈から切り離され、脱領域化が進んだからであった。流動性の高まった資本は、「場所 (place)」のヴァリエーションに対して、より敏感になるとともに、資本を誘致するように「場所」の差異をつくりだす誘因が高まるとハーヴェイが述べているように、インドでは、州政府などがインフラの整備などを進めることにより、資本、特にFDIの誘致を積極的に行なっている。つまり、流動性を高めた資本は、立地条件の違いに敏感になった結果、州政府同士での資本を巡る誘致競争（都市間競争）が激しくなり、立地条件がリージョナルな文脈に再び埋め込まれることにより、リージョナルスケールでの再領域化が進んでいるのである。

インドの経済成長において、工業化の進展が重要な牽引力であり、インフラ整備の状況の良い地域に工業の新規立地が集積する傾向がある。その結果、リージョナルスケールでの再領域化が進むと同時に、地域間格差が拡大再生産されている。しかし、リージョナルな空間がすべて同様に脱領

域化かつ再領域化するのではない。インドがグローバル化経済に組み込まれるとともに、外資を中心とした資本誘致を巡る都市間競争に勝ち抜き、自動車産業やIT産業などの立地条件に適した空間から、グローバル化した経済に直接接合しはじめ、そこから次第に脱領域化と再領域化が進行してきたといえる。

IV ローカールスケールにおける空間の再編成

(1)大都市近郊 インドで経済成長が著しい大都市圏において、自動車産業⁴⁹⁾、消費財メーカー⁵⁰⁾、IT産業など⁵¹⁾、外資を中心として大企業は郊外に立地する傾向にある。これに伴い、大都市郊外において、住宅やショッピングモールなどの大規模開発が盛んに行われるようになった。例えば、日系自動車産業の一大拠点となった、デリー南郊・グルガオンにおける都市開発において、民間資本により高級な高層集合住宅が郊外のバイパス沿線に大量に建設されている。一方、公的セクターによる住宅供給は、所得階層に応じた各種の住宅を混合させて社会階層のバランスをとるソーシャルミックスをはかつて、低所得層向けの住宅を含む多様な住宅供給を意図していたが、実際には富裕層と中間層向けの住宅に特化している。このため、郊外の新興住宅地においては低所得層が取得可能な住宅供給はきわめて困難であるといえる。⁵²⁾

外資系企業やNRIの企業のオフィスや工場が進出したデリーやベンガルールは、グローバル経済と直接接合した大都市であり、現時点での都市間競争の勝者である。その郊外のバイパス沿いにFDIの受け皿として、インフラの整ったオフィス、工業団地や富裕層と新中間層のための大規模住宅団地、ショッピングモールが建設されている。ショッピングモールは外国ブランドのファッションや家電製品、空調や音響設備の整ったシネコンプレックス、アトリウムをもった専門店街、マクドナルド、カフェ、正札販売、外資系の自家用車、駐車場、英語表記の看板などで表現され、富裕層

と新中間層のための新しい商業地区に特化している。このような大都市郊外の景観はローカル独自の文脈をはぎ取られ、欧米先進国の都市イメージの複製ともいえる。ここでは、世界各地の大都市郊外に共通する、いわば幻灯劇風（phantasmago⁵³⁾ric）で均質的な空間が形成されている。

経済のグローバル化に関し、資本がグローバルに展開する際には、インフラを利用する限り具体的な場所がその拠点として必要とされる。それは先進国では多国籍企業の中核管理機能の集積したグローバルシティであり、開発途上国では生産と消費の現場としての大都市とその郊外が相当する。FDIの誘致に成功したインドの大都市郊外では、独自の景観や伝統・歴史といったローカルな文脈に埋め込まれ、多様な意味を重層的にもった「場所」が剥ぎ取られることにより、ローカルスケールでの脱領域化が進行する。しかし、これらの大都市郊外は外資の受け皿という新たな意味を付与されながら、富裕層・新中間層のためだけの高級イメージの場所として、新たなローカルな文脈が作り上げられてきた。このプロセスの中で、ローカルスケールでの再領域化が進むのである。例えばグルガオンの郊外形成も、従来からの高級イメージのあるデリー南郊セクターの延長線上に高級住宅地が形成されている。ここでは、デリー南郊という高級イメージを持つローカルな文脈が、そのセクターの延長線上にあるグルガオンに向けて拡大再生産されたと解釈することができる。このように大都市郊外が、リージョナルスケールの空間と関係を強化する中で、新たなローカルな文脈が生産され、再領域化が進んでいるといえる。

一方、大都市の旧市街地では、郊外と異なる伝統的な姿を再確認できる。ローカルバスのバスターミナル近くのバザールは、入り込んだ路地、喧噪、値引き交渉、オートリキシャ、ヒンディー語や地方語表記の看板などによって表現された、中間層未満のための商店街である。同じ都市にあるものの、郊外のショッピングモールと旧市街地の

バザールとは顧客も景観もきわめて対照的であり、グローバル化経済の恩恵を受けた富裕層・新中間層とそれ以外の階層との空間的二極化として表れている。ここではローカルスケールでの再領域化として、流動性を高めた外資をめぐる都市間競争や大都市内部での地域分化、富裕層・新中間層とそれ以外の階層との階層分裂の作用を読み解くことができる。さらに、都市住民の階層分裂の深化は、富裕層のみの住宅地域で他者を排除する gated community を形成させることにより、新たなローカルな文脈を作り上げ、再領域化を進行させている。

（2）工業団地近接農村 グローバル化と農村との関係性を考察するため、経済自由化の影響の少ないと考えられる地方都市圏外の遠隔地農村を対照項としながら、新規の工業団地に近接し、新住民の流入を経験している農村を考察する。まず、遠隔地農村では、カーストによる階層性をそのまま反映して、地主層を頂点とする社会・経済的階層性が明瞭に認められる場合が多い。また、地主と日雇い農業労働者、洗濯業や理髪業などのサービスカーストと顧客というカーストに基盤を置いた相互補完的分業体制がおおむね同一あるいは近隣する集落の範囲で閉じている。さらに、近接する町で公務員・教員などの職に就き、また就職に伴い近接する町へ人口移動するなど、上位の空間スケールと関わる⁵⁴⁾ことが出来たのは、富農の男子の一部に限られる。ここでは社会・経済構造が近接する複数の集落の中で完結することが多く、ローカルな文脈に深く埋め込まれていることが分かる。

一方、新規の工業団地に近接した農村の社会・経済システムを、土地、地域社会、時間体系の3つの視点から、それぞれローカルな文脈からいかに切り離され（脱領域化）、同時に再び新たなローカルな文脈にどのように埋め込まれるのか（再領域化）について考察する。

a. 土地 澤・南塾による工業団地近接農村の事

例研究⁵⁵⁾によれば、工業団地の新規造成・操業が進むにつれ、脱農化が進行すると同時に、農地は工場労働者用のアパートや店舗へと次第に転用された。農地は周辺地域への農作物供給地としてのローカル固有な価値から、工業労働者のための住宅・店舗としての価値に意味づけが徐々に変わった。この過程で、農村の土地はローカル固有な文脈から切り離され、脱領域化したといえる。しかし、工業団地を核としたリージョナルな空間に、農村が組み込まれる中で、工業団地への近接性、良質な飲料水に関するインフラの整備状況や清浄な空気が得られるかどうかといった、ローカルな住環境が重要視されるようになり、新住民の居住環境という新たなローカルな文脈の中に農村が再び埋め込まれることにより、再領域化が進むのである。

他方、農業が依然として重要な農村の場合、工業団地に近接しているにもかかわらず、脱農化ではなく、むしろ自給的農業から商品作物の転換により、農業経営が企業化する場合も認められる⁵⁶⁾。つまり、ローカルな需要に対応していた農業は国内市場に対応した農業経営に変化したといえる。ここでも農村の土地がローカルな文脈から切り離され脱領域化されると同時に、市場への近接性、適切な土壌・気候・水が得られるか否かという農業に関するローカルな自然環境が一層重要視されることにより、商品作物が決定されるようになる。その結果、農地が新たなローカルな文脈の中に再び埋め込まれることにより、再領域化が進んでいる。

以上の考察により、農村の土地は、上位空間スケールに組み込まれながら、利益をどの程度もたらすのかという経済的基準で評価され、順序づけられることにより、ローカルな文脈から次第に切り離されてゆく(脱領域化)ことが分かる。一方、新住民の住宅地に関しては、工業団地への近接性、良質な飲料水に関するインフラの整備状況や清浄な空気が得られるかどうかといったローカルな住

環境、また企業的農業に関しては、農産物市場への近接性、適切な土壌・気候・水が得られるか否かという農業に関するローカルな自然環境が、それぞれ重要なローカルな文脈として新たに意味を持ち始めることにより、再領域化が進行するのである。

b. 地域社会 経済自由化による経済的影響が少なく、農業を基盤とした農村社会において、カーストは世襲的な職業のみならず、生産手段としての農地の大小に大きく関わり、経済の階層性と密接な関係にある。また、上位カーストには大規模農家が多く、彼らは子弟への教育投資が経済的に可能となるため、教育水準とカーストの階層性も密接な関係性をもっている。ここではカーストの階層性に対応した権力関係が形成されており、大地主層の上位カーストは、その所有する農地での農業労働の仕事配分を資源に、土地なし層である下位カーストに絶対的な権力を示している。また、職人あるいはサービスカーストに属する家が、農業カーストに属する人に世襲的に特定の仕事やサービス提供を行い、報酬を現金ではなく穀物などをあらかじめ定められた分量を受け取る伝統的なジャージーマーニー (*jajmani*) 制度が残るなど、ローカルな相互補完的分業体制が認められる。このような状況の下、行政末端組織である村落パンチャヤット (*Panchayat*) において、上位カースト層が意志決定権を握り、補助金などの政治的な利益配分の決定も行っている⁵⁷⁾。このように、ここでは農村の地域社会がローカルな文脈に深く埋め込まれていることが確認できる。

一方、澤・南塾による工業団地近接農村の事例研究⁵⁸⁾によると、新経済政策後、工業団地の造成が進むと、周辺農村で工場労働者や事務職などの農外雇用機会が増加する。その採用には学歴が条件となる場合が多い。そのため、教育水準の高い者の多い上位カーストがこれらの雇用を得て、経済的に上昇する可能性が高くなるなど、カーストの階層性と経済水準との密接な関係は、教育水準を

媒介に再生産される。その結果、カースト制は社会階層の再生産の最も重要な装置として機能していた。ところが、その後、特に新住民の流入が進むと、新住民向けの借家経営・商店経営・労務幹旋（日雇いで工場労働者や建設労働者の幹旋）という新たな職業が成立するようになった。

このように、所有する土地の規模や教育水準と直接関係のない職業が成立するに連れ、カースト制は社会階層の再生産機能を徐々に失いつつある。⁵⁹⁾この結果、農村社会内で閉じていたローカルな相互補完的分業体制は次第に崩壊しつつある。ここでは、かつての大地主層は大規模農業経営者ではなく大規模アパート経営者となり、かつての日雇い農業労働者は村外の工場や建設現場での日雇い労働者となった。そのため、大地主層が土地無し層である下位カーストに絶対的な権力を保持していた構造が崩れていったのである。

この過程で、農村の地域社会に関して、農業生産を基盤にし、大地主層を核としたローカルな空間での自律的社会構造は次第に崩れ、工業団地を核とするリージョナルスケールに組み込まれる。その中で、農村の経済は、地域計画を策定する地方政府や、工場の立地や労働者の雇用のあり方を決める資本家に次第に決定されながら、ローカル固有な文脈から徐々に切り離されるようになった（脱領域化）。しかし、工業労働者を育成する教育機関（例えば工業技術訓練校）への通学距離や、子弟への教育投資に関わる住民の経済水準などの、新たなローカルな文脈の中に、農村の地域社会が再び埋め込まれる（再領域化）といえる。⁶⁰⁾また、女性労働者を多く雇用する縫製工場や食品工場の新規立地に際して、前期中等教育以上の教育水準を満たす女性労働者のプールがあることが重要な立地条件となっている。この点では、乳幼児を持つ女性が就業する際に子どもを預けることができる親戚や知人が近所に居住しているかどうか、さらにジェンダーの点で、女性の外出行動を大きく制約するパルダ (*parda*) と呼ばれる伝統がその

地域でどの程度強いのかも、乳幼児を持つ女性工場労働者が成立するかどうかの重要な点となっている。これらも工場が新規立地し労働力を確保する上で、重要な新たなローカルな文脈となってきた。

c. 時間体系 グローバル化に伴うローカルな文脈からの引き離しは、空間にとどまらない。脱領域化は「空間と時間の分離」、つまり時間のあり方が空間的な関わりから切り離されることと不可分な関係にある。⁶¹⁾さらに、グローバル化は時間—空間の圧縮を特徴とする。このため、農村の時間体系もグローバル化の進展によって、大きく変化していると考えられる。そこで以下、工業団地に近接した農村を事例に、農村独自のローカルな時間体系が工場、農業、学校教育を媒介にして、グローバル基準のクロックタイムに組み込まれていく過程を考察する。

農業を基盤とした農村の時間体系は、季節、気候などの自然や農事暦、昼寝や食事、宗教などの社会的慣習など、ローカル固有な文脈に深く埋め込まれていた。ところが、周辺に工業団地が造成・操業されるに連れ、労働者向けの住宅や店舗が増加する。新規の大規模工場は厳格な時間管理を行い、さらには二交代制や三交代制へ労働者の勤務シフトを移行させるに連れ、ここで働く労働者たちの日常の時間体系がタイムテーブル化される。これに対応して、労働者向けの店舗の営業時間が次第に決定される。また、労働者の増加に伴い、インド人の食生活において重要な生乳の需要が増加する。これに連れ、工業団地周辺で生乳生産にシフトする農家が増えることが多い。ここでは大規模工場の食堂や工場労働者のタイムテーブル化した日常生活時間に応じて、農村での生乳回収時刻が次第に定量化される。その回収時間が生乳農家の農作業の時間にいわば楔として打ち込まれ、これに応じて他の農作業の時間、さらに日常生活の時間体系も次第に細分化されながら、再編成されてゆく。

一方、農業が依然として重要性を有している農村の場合、特に大規模野菜生産農家は、携帯電話により遠隔地の農産物市場の価格変動を即時に知り、より高価格での出荷が可能となりつつある。しかしながら、次第に最大の利益を生む行動を取らざるを得なくなり、日々の市場価格の変動により出荷先が変更され、それに従い農産物市場の時間にあわせて出発時間が決定されるなど、遠隔地の市場との関係性が強まるなかで、農家の時間体系がローカルな文脈から次第に脱領域化する。しかし、農産物市場までの輸送時間や、競合する他の産地との出荷時期の違いが、新たに重要な意味を持つことになる。この過程で、その農村独自のローカルな文脈が再生産され、再領域化が必然的に進むのである。

また学校教育と時間体系に関しては、近郊農村においても、私立学校が次第に立地し始めている。ここでは公立学校と異なり、英語教育のみならず、時間割(タイムテーブル)の徹底化や遅刻厳禁など時間厳守の訓練により、公務員、事務職や工場労働者となることが可能な人材を育成し、比較的裕福な地主層の子弟を中心に生徒を集めている。

このように、工場近接農村では、季節や農事暦に埋め込まれ、農作業を基本としたローカルな時間体系から、資本回転率を向上させ、生産上の合理性を追求した工場での、クロックタイムを用いた厳密な勤務時間体系へ、日常生活の依拠すべき時間体系が変化した。そして、それに対応して農作業や学校教育の分野においても、時間の細分化や社会生活のタイムテーブル化と数字化⁶²⁾という変化を確認できる。このように、工場やオフィスの勤務時間が定刻化されるに従い、通勤者の日常生活がタイムテーブル化する。このような日常生活のタイムテーブル化に対応して、生乳の回収時刻が定刻化したり、遠隔地の市場と携帯電話で直接繋がることにより、農家の日常的な時間体系が再編成されてゆく。つまり、クロックタイムを基準とした時間の規制化が、農村の時間体系をローカ

ルな文脈から脱領域化させ、「時間-空間の分離」をもたらす。しかし、伝統の保持者である地主層は、祭礼に関する時間や暦を従来通り最重要視するなど、宗教・伝統に基盤を置くローカルで伝統的な時間体系と経済的合理性に基づく時間体系であるクロックタイムが、農村では併存する。そのことから、時間体系が断絶する部分と、連続している部分があることが確かめられる。

以上のように、農村の時間は質的な存在から、計量化が可能で分割も可能な存在(クロックタイム)へ徐々に変換されてきた。これは農村の時間体系が、ローカル固有な意味から、次第に資本にとっての意味に転化することにより、時間と空間の分離が進み、その結果、脱領域化が進行したといえる。しかし同時に、宗教的時間の重要性、また農産物市場、時間に厳密な工場や時間厳守を訓練する教育機関の有無や、そこまでの距離という、ローカル固有な文脈が新たに重要な意味を持つことになった。これらの過程を通じて、農村の時間体系は、再びローカルな文脈に埋め込まれ、再領域化されているといえる。

(3)ローカスケールにおける脱領域化と再領域化 FDIの誘致に成功した大都市の郊外では、上位の空間スケールに組み込まれるなかで、独自の景観や伝統・歴史といったローカル固有な文脈に埋め込まれた「場所」が剥ぎ取られ、ローカスケールでの脱領域化が進行する。しかし、大都市郊外は外資の受け皿という新たな意味を付与されていくことにより、富裕層・新中間層のためだけの高級イメージの場所として、新たなローカルな文脈が作り上げられる。また都市住民の階層分裂を背景に gated community が形成されるなど、新たなローカルな文脈が作り上げられ、郊外の再領域化が進んでいる。さらに、農村においては、ローカルな文脈に埋め込まれた「場所」と時間体系が剥ぎ取られ、経済的価値やクロックタイムという、上位の空間において価値判断される新たな意味を付与されながら、脱領域化が進んでいる。

第1表 インドの空間の再編成に関する脱領域化と再領域化
Table 1. Process of de-territorialization and re-territorialization of spatial reorganization in India

空間スケール	脱領域化	再領域化
ナショナル	ナショナルな文脈からの脱埋め込み 脱国家化 国境を越える関係の強化 国家の枠組みを緩和 新経済政策：外資の導入 国境を越えた資本・労働力・情報の流動性の高まり FDIの増加 頭脳流出（IT技術者・医者・留学生）	ナショナルな文脈への再埋め込み 再国家化 国家の枠組みを再強化 新経済政策：インドへの外資誘致のための条件整備 移民政策：NRIからの投資をインドに誘致 資本環流（NRI・ベンチャーキャピタル）：インドに誘致 頭脳環流（IT技術者）：インドに誘致
リージョナル	リージョナルな文脈からの脱埋め込み 産業の立地条件の緩和 国内における資本の流動性の高まり	リージョナルな文脈への再埋め込み 資本誘致をめぐる州間・都市間競争 外資系工場の立地の誘致競争 自動車産業・IT産業のクラスターの形成 州間経済格差の拡大
ローカル	ローカルな文脈からの脱埋め込み	ローカルな文脈への再埋め込み
大都市郊外	FDI・NRIの資本環流の流入 新中間層の形成／流入 場所の文脈がはぎ取られる （欧米先進国のイメージの複製） オフィス・工場の時間体系（クロックタイム）に依拠	自動車産業・IT産業の立地 郊外住宅の形成 郊外型ショッピングモール・シネコンプレックスの立地 大都市住民の階層分裂の深化 富裕層・新中間層：郊外型ショッピングモール 中間層未満：旧中心市街地のバザール 大都市の高級住宅地のセクター延長線の郊外に高級住宅地が形成 郊外住宅地に gated community の誕生 （他者を排除し富裕層のためだけの住宅地）
工業団地	都市・工業団地への通勤者の増加	農地から都市・工業団地通勤者のための住宅地へ転換 通勤先への利便性・水と電気に関するインフラ整備状況 と新・旧住民のカースト構成の類似性がより重要に
近接農村	新住民の流入 都市・工業団地への野菜・生乳供給地へ転換 オフィス・工場の時間体系（クロックタイム）に依拠	市場への近接性、土壌・気候・水など農業の生産性に関する自然条件がより重要に 宗教的時間の重視

FDI: Foreign Direct Investment

NRI: Non Resident Indian

しかし、その変化のプロセスは、近郊農村における新住民の居住環境、企業的農業における自然環境、さらに教育機関までの距離や、ジェンダー観を含む農村文化など、様々なローカル固有な文脈に再び埋め込まれることとなった。このような過程で、大都市近郊と農村のローカルスケールでの再領域化が進行しているといえる。

このようなローカルな空間の脱領域化と再領域化は、すべての空間で同様に生じているのではない。FDIの獲得に成功した大都市とその郊外、工業団地とその周辺農村など、上位空間のスケールの中で、経済的に優位な条件のある空間から、次第に脱領域化かつ再領域化されるのである。

V おわりに

本稿では経済自由化以降、特に1991年の新経済政策以降のインドの地域変化を、経済のグローバル化による空間の再編成の一環ととらえた。この空間の再編成に関するアプローチに関して、ギデンズの近代性に関する社会理論を援用した、脱領域化と再領域化の概念の有効性を検討した。インドの大都市や農村がナショナル、リージョナル、ローカルの各スケールにおいて、グローバル化のもと脱領域化かつ再領域化されながら再編成される過程を考察した。これをまとめたものが第1表である。

新経済政策以降、インドへの外資の流動性が高

まり、工業化への投資が積極的に行われた。その結果、自動車産業とIT産業が急成長し、欧米・日本を中心としたグローバル化経済にインドが組み込まれている。ナショナルスケールの脱領域化に関しては、国境を越えた資本・労働力・情報の流動性が高まり、国家の枠組みが緩くなる傾向を認めることができる。これに対して、インドへの外資誘致やNRIの資本環流のためには、インフラ・金融市場・労働市場などの条件整備が不可欠となる。これらの実現には、インド政府の政策が必要となり、必然的に再領域化(再国家化)が同時に生じることとなった。

インドが投資先としての価値が高まるにつれ、資本はインド国内の中でも、インフラ、市場、税制、労働力などが整備された大都市・地域へと流動する傾向が高まった。輸送機関の高速化とITの発展、および立地規制の政策的緩和により、空間的障壁が重要でなくなるにつれ、立地条件に関してリージョナルスケールでの脱領域化が進む。これに応じて、資本、特にFDIの誘致に関して、州政府などによる工業団地の開発やインフラの整備などの振興策が積極的に行われ、資本誘致をめぐる都市間競争が高まり、リージョナルスケールでの再領域化が必然的に進んでいる。インドの経済成長において、自動車産業とIT産業が重要な牽引力である。インフラ整備の状況の良い地域や、特にIT産業の場合は、同業者との競争と協力が得られる地域に新規立地が集積する傾向がある。このような過程で、リージョナルな文脈が新たな意味を持つこととなり、リージョナルスケールでの再領域化が進み、その結果、地域間格差が拡大再生産されている。

経済のグローバル化に関し、資本がグローバルに展開する際には、その拠点として具体的な場所を必要とし、それは先進国では多国籍企業の中核管理機能の集積したグローバルシティであり、開発途上国では生産と消費の現場としての大都市とその郊外が相当する。FDIの誘致に成功した大

都市の郊外では、独自の景観や伝統・歴史といったローカルな文脈に埋め込まれた「場所」が剥ぎ取られ、ローカスケールでの脱領域化が進行している。しかし、同時に外資の受け皿という新たな意味を付与されていくことにより、富裕層・新中間層のためだけの高級イメージの場所として、また都市住民の階層分裂を背景に gated community が形成されるなど、新たなローカルな文脈が作り上げられ、再領域化が不可避的に進んでいる。さらに、工業団地に近接した農村のローカルな文脈に埋め込まれた「場所」と時間体系が剥ぎ取られ、経済的価値やクロックタイムという上位の空間において価値判断される、新たな意味を付与されながら脱領域化が進行している。しかし、同時にその変化のプロセス自体も、農村文化や自然環境など、様々なローカルな文脈に再び埋め込まれ、再領域化されているといえる。

以上のように、グローバル化とは、近代性の帰結として、時間-空間の圧縮を加速度的に推し進め、ナショナル、リージョナル、ローカルの各スケールの空間の文脈にあった社会的行為を、上位の空間スケールの中に位置付けることにより、各スケールの空間の脱領域化と再領域化をやすみなく続けることである。これらの過程を通じて、各スケールの空間はより上位の空間、そしてグローバルな空間に次第に組み込まれてゆく。しかし、脱領域化と再領域化はどこでも同様に進むのではない。上位空間スケールの中で、その時点で経済的に優位な条件の空間から、次第に脱領域化かつ再領域化されるのである。その結果として、「分散と集中」やモダニティの両義性の特徴である「時空間の断絶と連続」、 「空間の均一性と異質性」が認められるのである。以上の考察を通じて、グローバル化のもとでの空間の再編成に関するアプローチに関して、脱領域化と再領域化の概念の有効性が確かめられたといえよう。

(神戸大学大学院人間発達環境学研究所)

注

- 1) ハーヴェイ (吉原直樹監訳) 『ポストモダニティの条件』 青木書店, 1999.
- 2) 前掲1)
- 3) (1)小長谷一之「アジア都市経済と都市構造」季刊経済研究20-1, 1997, 61-89頁。(2)小長谷一之「都市構造」(宮本謙介・小長谷一之編『アジアの大都市2 ジャカルタ』日本評論社, 1999) 87-116頁。(3)小長谷一之『都市経済再生のまちづくり』古今書院, 2005, 41-59頁。
- 4) (1)吉原直樹『時間と空間で読む近代の物語』有斐閣, 2004。(2)吉原直樹「アジア・メガシティの位相—地域コミュニティ像の再審に向けて」(吉原直樹編著『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態—ジャカルタのRT/RWを中心に』御茶の水書房, 2005) 15-36頁。
- 5) (1) McGee, T. G. 'The Emergence of Desakota Regions in Asia: Expanding a Hypothesis'. (Ginsburg, N., Koppel, B. and McGee, T. G. eds.: *The Extended Metropolis: Settlement Transition in Asia*. University of Hawaii Press.) 1991, (2) McGee, T. G., Robinson, I. M. (eds.). *The Mega-Urban Regions of Southeast Asia*. UBC Press, 1995.
- 6) 前掲3) (1)
- 7) 前掲3) (1) (2)
- 8) (1)サッセン (森田桐郎訳) 『労働と資本の国際移動』岩波書店, 1992。(2)サッセン (伊豫谷登士翁訳) 『グローバル化の時代』平凡社, 1999。(3)サッセン (田淵太一・原田天津男・尹春志訳) 『グローバル空間の政治経済学 都市・移民・情報化』岩波書店, 2004。(4)サッセン (伊豫谷登士翁監訳) 『グローバル・シティー—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房, 2008。
- 9) 宇佐美好文「海外研究 南アジアの農業・農村社会」年報村落社会24, 1998, 320-331頁。
- 10) (1)佐藤隆広・宇佐美好文「インドの農業労働賃金率の上昇とその要因」アジア研究43-2, 1997, 35-72頁。(2)佐藤隆広『経済開発論 インドの構造調整計画とグローバル化』世界思想社, 2002。
- 11) 黒崎 卓・山崎幸治「南アジアの貧困問題と農村世帯経済」(絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会, 2002) 67-96頁。
- 12) 澤 宗則「広島市周辺地域における農村地域の類型化—ルイス・マウンドモデルとの関連において」人文地理40-2, 1988, 118-143頁。
- 13) 従来の社会理論はいわゆる主観主義と客観主義に分裂し、「行為」が「構造」をつくるか、「構造」が「行為」をつくるかといった対立構図をかかえてきた。ギデンズは両者を批判的に検討した上で、「構造」と「行為」は分裂したものとは考えず、構造が行為の媒介となり、同時に行為の結果となる「構造の二重性」を構造化理論の中核にした。人間は自分の行為を反省したり振り返りながら、また他人の行為を見ながら行為を繰り返す。これを「行為の再帰的モニタリング」と呼び、これが差異さらには不確実性や偶有性を取り出すと考えた。行為のこのような不確実性や偶有性を取り除くもの、また行為者を拘束しつつ能力を付与し、それによって行為を時間と空間に繋ぎとめておくものが「構造」であるとギデンズは考えている。ギデンズはパーソンズの構造—機能主義が構造を実体的な存在としてとらえている点を批判的に検討し、構造はあくまでもヴァーチャルな存在であり、行為や相互行為によってその実体の存在が推定できるとしている。(ギデンズ (松尾精文・小幡正敏訳) 『近代とはいかなる時代か? モダニティの帰結』而立書房, 1993.)
- 14) ギデンズは、ヒンディー語で「世界の支配者」を意味する言葉に由来した、超大型長距離トラック「ジャガーノート」(ある程度まで乗りこなせることが出来るが、同時に突然操縦が効かなくなる恐れもあり、バラバラに解体しかねない、巨大出力エンジンを搭載して疾走する車)のイメージをモダニティに用いている。前掲13) 73頁。
- 15) 友枝俊雄「モダニティの社会学理論—ギデンズを中心に」(友枝俊雄・厚東洋輔編『社会学のアーリーナ—21世紀社会を読み解く』東進堂, 2007) 3-33頁。
- 16) 森川は、ギデンズの空間概念はミクロとマクロに両極分化していて中間のメソスケールが欠如すると、空間の階層性に関して批判している。(森川 洋『人文地理学の発展—英語圏とドイツ語圏との比較研究』古今書院, 2004, 18-21, 163-165頁。)
- 17) 前掲1)
- 18) モダニティの両義性と都市や空間との関係については、(1)吉原直樹『都市とモダニティの理論』東京大学出版会, 2002。(2)吉原直樹『モビリティと場所—21世紀都市空間の転回』東京大学出版会, 2008。(3)遠城明雄「モダニティと空間」(水内俊雄編『空間の社会地理』朝倉書店, 2004), 144-166頁を参照。
- 19) 澤 宗則「開発途上国の経済成長と農村環境」(社会環境論研究会編『社会環境と人間発達』大学教育出版, 1998) 154-166頁。
- 20) 小島 眞『現代インド経済分析—大国型工業発展の軌跡と課題』勁草書房, 1993。
- 21) (1)絵所秀紀「インドの金融改革—銀行制度と資本市場」(霧見誠良編『アジアの金融危機とシステム改革』法政大学比較経済研究所, 2000) 317-349頁。(2)絵所秀紀「インドの経済発展と金融」(絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会, 2002) 43-65頁。
- 22) 友澤和夫「自動車工業の発展」(岡橋秀典編著『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から』古今書院, 2003) 21-33頁。
- 23) (1)木曾順子「揺れるインド労働市場—雇用の弾力化と労働者」アジア経済41-10/11, 2000, 172-194頁。(2)木曾順子『インド—開発のなかの労働者』日本評論社, 2003。
- 24) 木曾順子「インドにおける労働者のゆくえ—都市労働市場の実態と変化」(絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会, 2002) 215-245頁。
- 25) (1)岡橋秀典「インドにおける経済自由化と工場労働者—デリー首都圏グルガオンにおける労働者の実態調査から」広島大学大学院文学研究科論集64, 2004, 77-94頁。(2)岡橋秀典「インド—デリー首都圏地域における労働争議に関する一考察—グルガオンの一日系企業

- の事例を中心に」地誌研年報15,2006,1-12頁。
- 26) 鍛塚賢太郎「インドにおける IT 産業の成長」地理 49-6,2004,25-51頁。
- 27) サクセニアン (酒井泰介訳)『最新・経済地理学—グローバル経済と地域の優位性』日経 BP 社, 2008。
- 28) Ministry of Overseas Indian Affairs, *Pravasi Bharatiya* 1-12,2006。
- 29) 内藤雅雄「インド (南アジア) 系移民の諸類型」(内藤雅雄編『南アジア移民社会の歴史と現状—イギリス連邦諸国を中心に』東京外国語大学アジア・アフリカ言語研究所, 1996) 1-7頁。
- 30) 各国のインド系移民の歴史については、以下の文献を参照。(1)古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫『移民から市民へ』東京大学出版会, 2000。(2)南埜 猛・関口真理・澤 宗則編『越境する南アジア系移民—ホスト社会とのかかわり』(文部省科学研究費・特定領域研究 (A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」Discussion Paper 13), 2001。
- 31) Mollenkopf, J., Castells, M., *Dual City*. Russel Sage, 1991。
- 32) 前掲8) (4)
- 33) 澤 宗則「外国人労働者」(上野和彦・椿真智子・中村康子編著『地理学概論』朝倉書店, 2007) 118-122頁。
- 34) 国境を越えて移動する移民が増大し、やがて定着するに従い、生活空間が徐々に形成される。ここでは、彼らの文化に再び埋め込まれた集住地の形成という形で、脱領域化と再領域化が進んでいる。先進国におけるインド人定住地に関する脱領域化と再領域化のプロセスについては、日本におけるインド人の二大集住地である東京 (江戸川区西葛西) と神戸 (中央区北野) を事例とした以下を参照。(1)澤 宗則・南埜 猛「グローバル化下の在日インド人社会—エスニック集団と「場所」との再帰的關係」(秋田茂・水島司編『現代南アジア 6 世界システムとネットワーク』東京大学出版会, 2003) 347-367頁。(2)南埜 猛・澤 宗則「在日インド人社会の変遷—定住地神戸を事例として」兵庫地理50,2005,4-15頁。(3) Sawa, M. and Minamino, T., 'Emerging of An Indian Community in Tokyo: A Case Study of Nishikasai', *The Indian Geographical Journal* 82-1, 2007, pp. 7-26。(4)澤 宗則・南埜 猛「グローバル経済下の在日インド人社会における空間の再編成—脱領域化と再領域化に着目して」(高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究 1 越境』慶應義塾大学出版会, 2008) 269-295頁。(5)澤 宗則「日本のインド人社会」(山下清海編『エスニック・ワールド』明石書店, 2008) 239-249頁。(6)澤 宗則・南埜 猛「グローバルシティ—東京におけるインド人集住地の形成—東京都江戸川区西葛西を事例に」国立民族学博物館調査報告83,2009,41-58頁。
- 35) (1)友澤和夫「デリー首都圏における自動車工業の集積とその地域構造—ノイダ, グレーター・ノイダを事例として」経済地理学年報45-1,1999,1-20頁。(2)友澤和夫「本田技研のインド二輪車事業にみる競争関係とデリー—極集中」地理科学62-1,2007,1-20頁。
- 36) (1)友澤和夫「インドの工業化と外国資本による工業空間の形成」(岡橋秀典・日野正輝・友澤和夫・石原潤編『二つの大国の変貌—グローバル化下のインドと中国』総合地誌研究叢書40,2005), 5-13頁。前掲35) (2)。
- 37) 日野正輝「インドにおける経済自由化に伴う外国直接投資の増大と国土構造への影響」地誌研年報14,2005,1-20頁。
- 38) 澤田貴之「インドの IT (ソフト部門) 主導型開発戦略と政府介入」名城論叢2,2001,33-50頁。
- 39) 前掲37)
- 40) 前掲27)
- 41) ソフトウェア開発の業務形態はオンサイトとオフショアに区分され、前者はインド人技術者が先進国の企業に派遣されソフトウェア開発の業務に携わるのに対し、後者はインド国内で業務を行うものを指す。
- 42) バサント「インドのバンガロールにおけるクラスターの形成—進化, 成長, 課題」(山下彰一・S. ユスフ編『躍進するアジアの産業クラスターと日本の課題』創文社, 2008) 139-168頁。
- 43) 前掲27)
- 44) ポーター (竹内弘高訳)『競争戦略論 II』ダイヤモンド社, 1999。
- 45) 前掲44)
- 46) 前掲20)
- 47) 小島 眞「インド工業論」(絵所秀紀編『現代南アジア 2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会, 2002) 145-181頁。
- 48) 前掲1)
- 49) 友澤和夫「インドにおける日系自動車企業の立地と生産システムの構築」地理学評論77-9,2004, 628-646頁。前掲35), 36)。
- 50) 日野正輝「インドにおける大手消費財メーカーの販売網の空間形態」地誌研年報13,2004,1-25頁。
- 51) 鍛塚賢太郎「インドにおける業務委託サービス輸出の拡大とコールセンター立地—デリー首都圏グルガオンの事例から」琉球大学法文学部人間科学科紀要 (人間科学) 14,2004,89-119頁。
- 52) 由井義通「デリー南郊—グルガオンにおける都市開発」季刊地理学57,2005,79-95頁。
- 53) 前掲13)
- 54) (1) Sawa, M., 'Rural population change and migration in Radhallavpur village, West Bengal, India'. *Annual Report of Research Center for Regional Geography*, 4,1995, pp. 59-72。(2)澤 宗則「グローバル化と開発途上国の都市圏外農村—インドの 1 農村を事例に」(村上 誠編『現代インドの農村—その四半世紀の変貌』広島大学総合地誌研究資料センター, 1999) 139-149頁。
- 55) 澤 宗則・南埜 猛「グローバル化にともなうインド農村の変容—バンガロール近郊農村の脱領域化と再領域化」人文地理58-2,2006,125-144頁。
- 56) 澤 宗則「インドの工業団地開発と近接農村の社会変化—MP 州 C 村の10年間の追跡調査」(岡橋秀典編『グローバル化下のインドにおける国土空間構造の変動と国内周辺部問題』平成17・18・19年度科学研究費補助金研究調査報告書, 2009) 21-48頁。
- 57) (1)澤 宗則「工業団地開発と近接農村の社会構造—インド・M. P. 州チラカーン村の事例」(岡橋秀典編

『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容』
 広島大学総合地誌研究資料センター, 1997) 105-138
 頁。(2)澤 宗則「グローバリゼーションとインド農村
 のローカリゼーション-ローカルな経済活動と権力構
 造」(文部省科学研究費・特定領域研究 (A)南アジア世
 界の構造変動とネットワーク編『南アジアの構造変
 動:ミクロの視点から』, 1999) 89-106頁。(3)澤 宗
 則・荒木一視「工業団地近接農村の変容-C村の事例」
 (岡橋秀典編著『インドの新しい工業化-工業開発の

最前線から』古今書院, 2003) 120-133頁。
 58) 前掲55)
 59) ただし, 結婚に関しては重要な機能を有している。
 60) 前掲55)
 61) 前掲13)
 62) Lash, S., Urry, J. “*Economies of Signs and Space*”,
 Polity Press, 1994.
 63) 前掲13)

The Process of Spatial Reorganization in India Due to Globalization : Focusing on De-territorialization and Re-territorialization

SAWA Munenori

Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University

This paper regards spatial changes in India since the New Economic Policy in 1991 as spatial reorganization caused by globalization. Analyzing the process of spatial reorganization in India on a national, regional, and local scale, and the mutual relationship between the different scales, the author verifies the validity of the idea of de-territorialization and re-territorialization, which is based on Giddens's theory of 'modernity'. The author finds that the space is incorporated into a higher scale in the process of de-territorialization and re-territorialization.

On the national scale, the de-territorialization is caused by shaking the frame of the nation-state due to the increase in the mobility of foreign capital, laborers, and information in India. The re-territorialization is inevitably caused by the Indian central government's policy for developing financial markets and labor markets as well as infrastructure to attract foreign capital. On the regional scale, the conditions of plant and office location are de-territorialized by the development of high-speed transportation and internet communication as well as the political deregulation of locations. The re-territorialization is inevitably caused by the heated competition for foreign capital investment among Indian cities. On the local scale, globalization strips off the 'place' which is embedded in the local context such as the local landscape, traditions, and history, from the suburbs which accept foreign capital and rural villages adjacent to urban areas. Subsequently, it de-territorializes the suburbs and villages by giving them a new meaning based on their economic value within a higher-level space. At the same time, the process of change itself is embedded in the local context again, and re-territorializes the Indian suburbs and villages. In the space of Indian migrants, the de-territorialization means the global flow of money and information as well as manpower, while the re-territorialization can be considered as the process of establishing Indian's new settlements abroad.

Globalization, as a consequence of modernity, is the process that pushes the compression of the time-space increasingly, places a social act within a higher-level space, and continues de-territorialization and re-territorialization without any break. Spaces on the national, regional, and local scale are gradually incorporated into the global space through both processes.

Key words : Globalization, modernity, de-territorialization, re-territorialization, India.